

P F I に見る国家機能の変遷とその是非 しらべものプリント

1. what's PFI?

P P P (Public Private Partnership) 「官民協調」
・共同事業
・民間資本導入

民間資本 (第二セクター) による公共事業導入 (欧州)

- ・フランスのコンセッション方式 (事業特許方式)
→政府 (自治体) と特約した企業が公共設備を整備・運営
Ex. 高速道路総延長 10800km のうち 8200km がコンセッション方式
- ・イギリスの P F I (Private Finance Initiative)
フランスのコンセッション方式を参考に取入れたもの。定義からして「民間資本」
Ex. 道路事業 (DBFO 契約) や福祉 (保険システム含む)・公立学校
刑務所 (既に約半分が P F I 刑務所)
→アメリカにおける P P P と手法も内容も似ている。

イギリスにおける P F I 導入の経緯

英国病 「揺りかごから墓場まで」 ←労働党と保守党の対立。首尾一貫しない経済政策
サッチャー政権 保守党・民活路線 (民営化など) ←新保守主義・小さな政府

1982. F M I (Financial Management Initiative)

目標管理 (コストと責任の明確化)・発生会計主義・資源会計制度

メージャー政権 保守党 P F I 導入

1992. P F I (Private Finance Initiative)

・V F M (Value For Money) の徹底。

・3つのタイプ (公共へのサービス提供型・自立型・ジョイントベンチャー型)

ブレア政権 労働党・旧来を引き継いだ改善路線 ←『第三の道』

P F I において第1のタイプを重視。優先順位の徹底。

→『クール・ブリタニア』(ルール・ブリタニア=愛国歌をもじったもの)

25年のほぼ一貫した経済政策の結果、経済成長率も安定成長

2. $n + b > c$

P F I = 公共部門におけるプロジェクトファイナンス (Project Finance) cf. C F
Ex. 産出される石油を担保とする (最初の P F 事例)

- ・リスクアロケーション (分担) →より合理的なリスク分担が V F M を高める。
- ・リスクの総量 = 事業自体のニーズ
- ・S P C (特定目的会社) = プロジェクトの専門会社
→事業者へのリコース (遡及・保証 = 債務負担) を限定的ないし全く求めない。
- ・V F M (Value for Money) の徹底

P F I の領域 = 従来型の P P P (民活) + 純公共事業内の新しい事業領域
→非収益事業であっても「影の料金」により収益を得る。

P F I の官民から見たメリット

公共側：公共サービス提供の財源確保
財政支出の平準化
一括発注による事業コストの削減
民間のノウハウの導入

民間側：ビジネスチャンス
事業の安定性が高い
(ローリスク・ローリターン)

V F M (Value For Money) 「お値打ち価格」、イギリスではよく使われる表現。

Money \equiv 公共負担・公共補填額

少なくとも以下の方式から $n + b > c$ に適合する最適解を選び出す。

・何もしない ("そもそも事業自体必要であるのか" という判断とは別)

・P S C (Public Sector Comparator)
→公共側が行った場合。指標でもある。

・P F I

V F M では財政の観点からコストを平等に判断する。

・非収益事業の補填 (赤字) →公共補填は当初から予定されたもの。

・非料金事業の費用 (コスト) 公共救済との区別を明確に行うべきである。

→赤字という言葉の感触と関わりはない。形の上での債務超過はナンセンス。

Ex. 非収益事業を非料金事業に変える。単純に事業を取りやめる。

→ただし、行政における V F M 比較判断の段階におけるものであり、

マイナス (プラス) イメージは認め、n において勘案されねばならない。

Ex. 100円取られて動く歩道乗るより、無料の方が当然 n は大きくなる。

"赤字" というイメージを払拭すると、n が増加する場合。

→この場合でも単純な形の上での債務超過 (公共救済) は避けるべき。

結果的にではなく、計画段階で非収益事業と非料金事業の

比較検討を行う際の指標として考慮すべきと言う話である。

$n + b > c$

n : 事業の公共的ニーズ

b : 外部効果 (マイナスの場合もある) ←最も不明確な基準

c : 事業のコスト (とりわけ公共補填額) ←最も明確な基準

n : 利用者の数・内訳

地域住民のコンセンサス 阻害要素 : "政官業" 鉄の三角形・選挙上の多数派
国家 (社会) 的要請

b : 経済外的効果

外部不経済効果 Ex. 生活基盤施設への負担増・交通混雑・治安悪化
非貨幣的価値の減少 Ex. 景観悪化

→計量的把握は難しく、多分に主観的。n とも関わってくる。

→ $n + b > c$ が成立しないプロジェクトの採用はそもそも "判断の誤り" となる。

→その事業が本来的に必要なかどうかの判断も、 $n + b > c$ とは別に必要。

Ex. 第三セクターにおいて問題のあるケースのほとんどは、

そもそも $n + b > c$ が成立していない。"三セク" という手法の問題ではない。

更にもし儲けている第三セクターがあるのならば、

1. 民業圧迫 (本質的に公共にやる必要がない)

2. 税金の無駄遣い

である可能性が高く、V F M からしても最悪の存在である。

→必要性の無い事業を請け負う事による、"手法" が蒙った不利益。

("第三セクターは無価値の手法")

3. 日本における規制緩和と民活

以前：官優越の民間資本導入＝公社・公団＋第三セクター

- ・BOT (Build/Operate/Transfer) の概念＝民間資本導入の基本的概念
- ・第三セクターに大きな期待、万能性を求める。
→利益享受の実現と株式会社としての機能は持たない＝赤字が出る。
→利益を出すのではなく、公共側の負担を軽減させるもの。 PFI も同様である。

- ・『構造改革』『規制緩和』——小さな政府論
- ・イギリス版『PFI』の輸入
→PPP手法の見直しに繋がる。

規制緩和・行政改革の例

- ・届出制
Ex. 公共交通手段、バス（あずみの観光バス事故、2007年2月18日）
高等教育機関＝大学のカリキュラム（学部の自由化）
- ・指定管理者制度 公共施設を民間に管理させる。利用料金も管理者の収入と出来る。
→コストダウンは限定的
 - ・外郭団体中心
 - ・既に施設でコスト低減の方策が採られている
- ・民営化
- ・民間委託 Ex. ごみ回収、学校給食
→「働き量」の差
 - ・直営でも嘱託の利用
 - ・公用車からタクシー
 - ・アウトソーシング

→そして、PFI

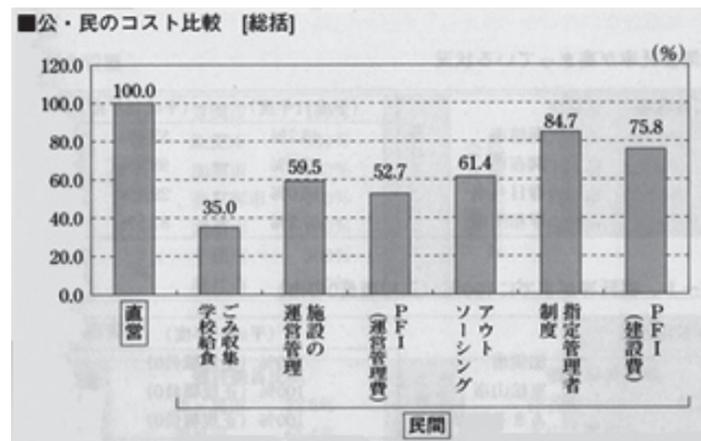


表1. 公・民のコスト比較

- ◆「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(PFI法)
1999年制定、最終改定2005年6月7日法律第五十三号

◇事業における責任の所在

- ・施設整備範囲内
- ・それ以外の不具合リスクの民間移転が考慮され始めている。
Ex. 島根あさひ社会復帰促進センターでは、施設外にて逃亡が発生すると支払い減額。

◆コスト軽減

- ・特に運営管理費で顕著
直営に対し 52.7%
建設費も直営に対し 75.8%
(神奈川県等7団体11事業の平均)

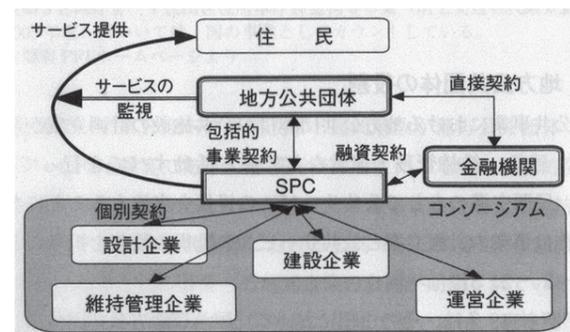


図1. PFIのシステム

4. 最初のPFI刑務所、美祢社会復帰促進センター

所在：山口県美祢市 開所：2007年5月13日

形式：混合運営方式（公権力行使＝拘束等は刑務官の仕事）

事業期間：20年間（終了時に国に施設を譲渡＝BOT）

実施者：社会復帰サポート美祢株式会社（Special Purpose Company）

事業費：565億円＝137億円（施設整備費）＋20年間の委託費

→差額は民間の得失。徹底的なコスト削減が利潤に繋がる。

ポイントとして挙げたいのは以下の5点。

- ・美祢市の思惑
- ・大企業の出資（セコムを代表とする12社。「美祢セコムグループ」）
- ・刑務官の存在と権能（イギリス・アメリカの相違）
- ・コストと電子化と「新しい刑務所」
- ・PFIと非収益事業

美祢市の思惑＝美祢テクノパークの処理（バブルの遺産）

＋経済活動（受刑者の消費活動＋新規雇用）

- ・在休耕田の活用
- ・循環型農業

→結果的に後者は思惑通りにいかなかった Because 大手の存在＋コスト削減要求。

刑務官とITの関係

→PFIだけが出来ること（権限）には限りがある。

- ・施設の運営は民間側の管轄。
- ・公権力行使は刑務官の仕事。警備員は逃亡されても追い込むまでしか出来ない。
cf.「大学警察」

→ITで管理（ICタグを受刑者につける。扉もメッシュの柵）

- ・刑務官の負担減＝人員削減
- ・副次的効果：新しい刑務システムの構築
 - ・職業訓練・刑務作業への活用
 - ・受刑者の自由度の増加（談話スペースがある。ドアノブに鍵なし）

PFIと非収益事業

- ・民間側の収益形態が国の支出のみ（影の料金）
- ・公共性が大きい事業。本来地方自治体でもなく国家の事務。

→そもそも納税者が納得するのか？

- ・許認可システムの徹底はPFI（民間資本導入）の効力激減につながる。
- ・ローリターンすぎると民間パートナーが集まらない。
(不具合リスクを民間に移転しすぎてよいのか?)



美祢社会復帰センター

- 初犯の受刑者を収容（収容分類A・WA級）
- 職業訓練の一貫としてRuby教育を実施、刑務作業としてソフトウェア開発を行う。
- 居室の95%は個室。就寝時間以外出入り自由
- 窓は強化ガラスで鉄格子無し
- コンクリート壁の代わりに三重のフェンス